

エコラボジャパンにおける デジタルイノベーション

エコラボ合同会社

2025年9月

ECOLAB[®]

はじめに

エコラボは、衛生管理、食品安全、感染防止、水・エネルギーのソリューションとサービスを通じて、人々と貴重な資源を守り、持続可能な社会の実現を目指すグローバルリーダーです。日本においては1969年の事業開始以来、55年以上にわたり、グローバルで培った豊富な知見とたゆまぬイノベーションにより、お客さまの成功と成長を支えるパートナーとして、共に課題解決に取り組んでまいりました。

近年、AIやIoT、データ分析などの技術革新が加速度的に進展し、あらゆる産業においてデジタルイノベーションが不可欠となっています。こうした変化の中で、エコラボジャパンは、衛生管理、食品安全、水資源の分野におけるDX(デジタル変革)を成長戦略の中心に据え、より迅速かつ精度の高いソリューションの提供を通じて、さらなる価値創造を目指しています。

DXは単なる業務効率化にとどまらず、私たちの使命である「より清潔で、より安全で、より健康的な世界をつくる」ための革新そのものです。フードサービス、ホスピタリティ、食品加工、産業分野など多岐にわたる業界のお客さまの課題、そして社会課題の解決に向けて、当社はDX推進により一層注力し、持続可能な未来の実現に貢献してまいります。

エコラボ合同会社
代表執行役員社長

下元 紳志

1

経営ビジョン・ ビジネスモデル

経営方針・ビジョン

■ 事業環境

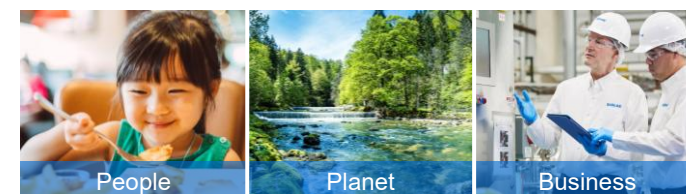
エコラボは170カ国以上で水・衛生・感染予防のソリューションとサービスを提供するグローバル企業です。近年、水やエネルギーといった重要資源の需要が高まり続ける一方で、効率的な利用・管理が大きな課題となっています。また、データ活用やAIなどデジタル技術の進化によって、競争環境も急速に変化しています。顧客企業はサステナビリティと事業目標を両立する革新的なソリューションを求めています。

■ 経営ビジョン

エコラボは「人々と貴重な資源を守る」ことを使命とし、水・衛生・感染予防の分野におけるグローバルリーダーとして、科学とデジタル技術を融合したソリューションを提供しています。サステナビリティを経営の中核に据え、水・エネルギーなど限りある資源の持続可能な活用を最優先課題として取り組んでいます。科学に基づく包括的ソリューション、データ活用によるインサイト、世界レベルのサービスの提供を通じて、食品安全の促進、清潔で安全な環境の維持、水・エネルギー使用の最適化を実現するとともに、顧客企業におけるオペレーション効率とサステナビリティの向上を支援します。

■ ビジネスモデル

エコラボのビジネスモデルは「Best in Class(ベストインクラス)の実現」にあります。デジタル・AIの活用、革新的なテクノロジー、現場での専門性、グローバルの知見を通じて、業界最高水準のパフォーマンスを最適なトータルコストで実現します。加えて、水・エネルギー・廃棄物の削減も可能にします。具体的には、単なる製品やサービスの提供にとどまらず、顧客の課題解決に対して定量的かつ多面的な価値を創出し、顧客価値の最大化を図る「Total Value Delivered(総価値の創出)」の考え方により、その成果を可視化します。



2 DX戦略

DX戦略

サステナビリティと事業目標の両立を目指す「ベストインクラスの実現」と「総価値の創出」のためには、デジタルイノベーションの導入が不可欠であり、DXは環境負荷の最小化と顧客価値の最大化を両立する戦略的手段として位置づけられています。DXへの先進的取り組みは、顧客の持続可能な成長と競争力強化を支援する大きな原動力となります。ビジネスにおいてDX推進を加速するためには、自社運営においてもDX推進をしっかりと進める必要があり、これらは、組織体制と人材・スキルの両面から強化していく必要があります。

■ 3つの柱

- 顧客価値の最大化: 効率・品質・安全性の向上
- 環境負荷の最小化: 水・エネルギーなど資源の持続可能な活用
- 継続的な収益基盤の確立: 従来のビジネスモデルからの転換

■ 自社運営におけるDX推進

- 業務プロセスにおけるDX推進
(各種プロジェクトの推奨・推進)
- 組織文化におけるDX意識の醸成・理解促進

■ ビジネスにおけるDX推進

- AI対応のデジタルイノベーションにより水・エネルギーなどの資源管理を最適化
- デジタル・オペレーション・プラットフォームへの転換により顧客の運用効率・安全性の向上



2-1 | 組織・体制

エコラボのDX推進体制は、企業全体の変革を支える戦略的な部門横断体制とリーダーシップにより、迅速かつ効果的にデジタル変革を支える基盤となっています。

■DX推進本部

DX戦略を全社的に効果的に推進するため、マーケティング、営業、研究開発、サプライチェーン部門から選抜されたメンバーによる「DX推進本部」を設置しています。部門横断型組織である同本部では、月次でPDCAサイクルを回しながら、社内業務の効率化と顧客ニーズの迅速な反映を実現しています。

■DXチャンピオン

エコラボグローバルでは各国拠点に「DXチャンピオン」を配置し、グローバル標準とローカル要件の両立を図っています。これにより、地域ごとの課題やニーズに即した柔軟な対応が可能となり、DXの浸透と成果の最大化を支援しています。

■事業部における取り組み

必要に応じて各事業部内に「デジタルプログラム導入・展開チーム」を設置。現場のフィールドサービス部門と連携し、顧客現場においてハンズオン型のコンサルティングを実施しています。実際の運用環境に即したデジタルソリューションの導入・定着を支援しています。

2-2 | 人材・スキル

エコラボではDX戦略の実現に向けて「デジタル技術を活用して業務変革をリードできる人材」を育成すべく、グローバルチームと連携した体系的な人材育成・確保を推進しています。

■ 人材育成・スキル向上

- 基礎層(全社員): デジタルリテラシー向上を目的としたeラーニングや社内セミナーを定期開催
- 実践層(部門リーダー・中堅社員): 業務改善プロジェクトへのOJT参画と外部研修によるスキル強化
- 戦略層(経営層・DX推進リーダー): 戦略立案・実行に必要なマネジメントスキルやデータ活用力を高める個別研修・コーチング
- DXチャンピオンによる月次トレーニング: 全社的なベストプラクティスの共有を促進

■ キャリア開発

社員一人ひとりがキャリアビジョンを描き、DX関連スキルを習得できるよう、社内人事システムを活用したキャリア開発プランを導入。社内公募制度や部門横断プロジェクトへの参加機会を通じて、人材の流動性と成長機会を高めています。

■ 組織文化とマインドセット

当社のビジョンおよびリーダーシップモデルで定義されている行動やマインドセットの浸透、および、多様な人材の活用を通じて、イノベーションを生み出す組織文化の醸成に努めています。

2-3 | ITシステム環境の整備

DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備の方策について下記5つの柱を定め進めています。

【1】基幹システムの更新

既存基幹システムの老朽化に伴い、新しい技術との連携において制限や複雑化が発生しているため、DX戦略の推進を支援する強固で高いスケーラビリティを持つ業務基盤を実現することができる基幹システムへの移行を進めます。

【2】新しいデジタルサービス活用によるリソースの集中

印刷物、FAXもしくは人の手による作業に依存したといったレガシー業務環境やプロセスを新しいデジタルサービスを導入することで社内業務効率化を高め、お客さまにより高い付加価値を持つサービスの提供と既存にはない新しいビジネスの創出というミッションにフォーカスできる環境を構築します。

【3】クラウド技術の活用

クラウド技術を活用することで、より高度で柔軟な業務形態を実現し、時間や地理的な制約やコストを最小限に抑えることにより、投資の循環を促進し、併せて災害やその他環境要因によるビジネスの持続性に対するリスクを可能な限り低減します。

【4】サイバーセキュリティ対策の強化

DX戦略の推進にともない、それを支える持続的なサイバーセキュリティ対策の強化として社員に対するセキュリティ教育と訓練、セキュリティポリシー遵守の徹底、各種セキュリティツールの導入と外部サービスの活用を進めていきます。

【5】データ基盤の整備

上述1～4の方策と連携し、データ基盤を改善することでデータ分析・活用機能の強化によるビジネスの透明性、ビジネスチャンスの拡大、さまざまな業務判断支援を実現することで業務の健全な成長を推進していきます。

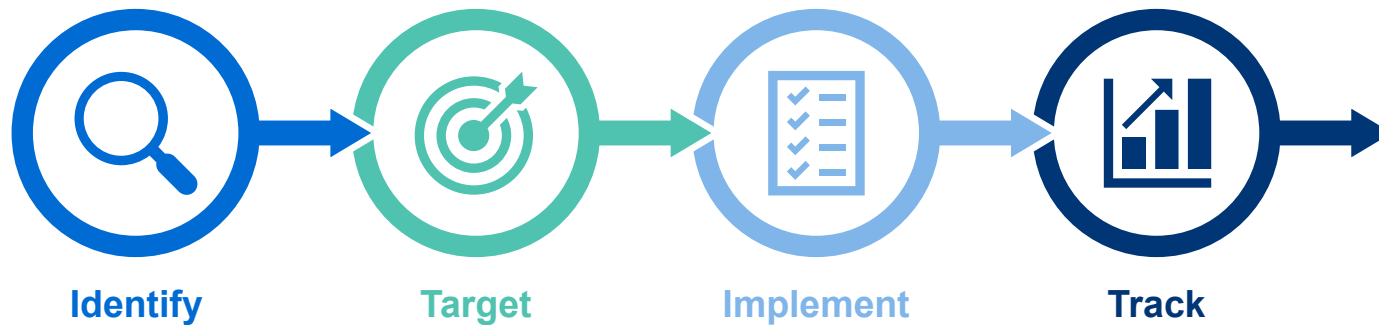
3

成果指標

成果指標

エコラボジャパンのリーダーシップチーム(エコラボ合同会社 役員会議)およびDX推進本部が中心となり、DXにかかわる主要なプロジェクトやイニシアチブの進捗状況を管理しています。

- デジタル推進による業務効率化: プロジェクトごとに適切なKPIを設定し、定期的に測定・評価を行い、対応が必要なものについては迅速に具体的アクションを実行します。
- 売上に占めるデジタルイノベーションの割合: エコラボでは過去導入されたデジタル関連製品・プログラムの売上に占める割合を計測し、一定水準を維持することが求められています。



エコラボ合同会社

- 設立: 1969年5月10日
- 資本金: 2億8,450万円
- 従業員: 419名(2024年度)
- 代表: 下元 紳志(代表執行役員社長)
- 本社: 東京都中央区晴海1-8-11 晴海トリトンスクエアY棟
- 事業部: インスティテューショナル
フード&ビバレッジ
クイックサービスレストラン
テキスタイルケア
ライフサイエンス
- 研究開発: ジャパンテクニカルセンター(埼玉県)
- 工場: 野田工場(千葉県)
志賀工場(石川県)



